



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 株式会社THEグローバル社 上場取引所 東
 コード番号 3271 URL <https://www.the-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 岡田 一男 TEL 03-3345-6111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	18,146	△38.4	1,400	△27.4	733	△47.2	736	△34.7
2025年6月期第3四半期	29,464	26.1	1,929	△9.1	1,389	△11.2	1,128	△27.4

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 738百万円 (△34.6%) 2025年6月期第3四半期 1,129百万円 (△27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	26.01	—
2025年6月期第3四半期	39.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期第3四半期	51,285	10,459	20.4	369.53
2025年6月期	40,471	10,853	26.8	383.43

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 10,459百万円 2025年6月期 10,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年6月期	—	0.00	—		
2026年6月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年4月6日公表の「大東建託株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募の推奨のお知らせ」及び「2026年6月期期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、大東建託株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に、2026年6月期の配当予想を修正し、2026年6月期の期末配当を行わないことを決議いたしました。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,426	△16.7	4,538	△16.2	3,505	△24.3	3,042	△17.4	107.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）特定目的会社グローバル外苑前
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期3Q	28,306,000株	2025年6月期	28,306,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	76株	2025年6月期	76株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期3Q	28,305,924株	2025年6月期3Q	28,305,924株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

分譲マンション事業におきましては、「ウィルローズ篠崎」において2戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高116百万円（前年同期比98.6%減）、営業損失461百万円（前年同期は営業利益1,064百万円）となりました。

収益物件事業におきましては、「十条プロジェクト」、「両国プロジェクト」、「茅場町Ⅱプロジェクト」等19物件の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高17,110百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益2,751百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

販売代理事業におきましては、グループ会社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、地域別の引渡実績は、東京都区部31物件53戸、東京都下4物件4戸、神奈川県5物件38戸、埼玉県2物件3戸、千葉県3物件5戸、合計45物件103戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高194百万円（前年同期比66.9%減）、営業損失148百万円（前年同期は営業利益135百万円）となりました。

建物管理事業におきましては、2026年3月31日現在のマンション管理戸数は4,209戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高402百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

その他といたしましては、ホテル事業等による収入であります。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高349百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失50百万円（前年同期は営業損失140百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、「ホテル事業」については量的な重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

また、第2四半期連結会計期間より、全社費用の配賦基準を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高18,146百万円（前年同期比38.4%減）、営業利益1,400百万円（前年同期比27.4%減）、経常利益733百万円（前年同期比47.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益736百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ10,814百万円増加し51,285百万円となりました。

負債については前連結会計年度末から11,208百万円増加し40,826百万円となりました。

また、純資産については前連結会計年度末から393百万円減少し10,459百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な変動要因については、事業用地の仕入れにより仕掛販売用不動産が11,818百万円増加したことによるものであります。

負債の主な変動要因については、有利子負債が11,014百万円増加したことによるものであります。

また、純資産の主な変動要因としては、利益剰余金が396百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月8日に公表しました通期予想と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,761	9,326
売掛金	102	113
販売用不動産	1,020	1,562
仕掛販売用不動産	26,171	37,989
前払費用	250	463
その他	320	859
流動資産合計	39,627	50,314
固定資産		
有形固定資産	313	329
無形固定資産	12	10
投資その他の資産		
投資有価証券	13	15
長期貸付金	338	343
繰延税金資産	—	177
その他	544	476
貸倒引当金	△377	△381
投資その他の資産合計	518	632
固定資産合計	843	971
資産合計	40,471	51,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,555	764
短期借入金	5,019	8,948
1年内返済予定の長期借入金	10,408	10,483
1年内償還予定の社債	1,532	36
未払金	521	1,511
未払法人税等	403	98
未払消費税等	308	12
前受金	284	1,148
賞与引当金	13	46
賃借契約損失引当金	4	—
その他	348	141
流動負債合計	20,400	23,190
固定負債		
社債	36	—
長期借入金	8,970	17,483
繰延税金負債	89	—
その他	121	152
固定負債合計	9,217	17,635
負債合計	29,617	40,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	2,870	2,870
利益剰余金	6,224	5,828
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,019	10,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	3
為替換算調整勘定	△168	△167
その他の包括利益累計額合計	△166	△163
非支配株主持分	0	—
純資産合計	10,853	10,459
負債純資産合計	40,471	51,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	29,464	18,146
売上原価	24,424	14,516
売上総利益	5,040	3,629
販売費及び一般管理費	3,110	2,229
営業利益	1,929	1,400
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	16
受取手数料	161	10
解約精算金	—	34
受取地代家賃	37	6
貸倒引当金戻入額	1	1
保険解約返戻金	—	37
その他	13	10
営業外収益合計	216	116
営業外費用		
支払利息	600	472
支払手数料	148	309
その他	7	0
営業外費用合計	755	783
経常利益	1,389	733
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	1	5
ゴルフ会員権評価損	—	15
特別損失合計	1	21
税金等調整前四半期純利益	1,388	713
法人税、住民税及び事業税	253	245
法人税等調整額	7	△268
法人税等合計	260	△22
四半期純利益	1,128	736
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,128	736

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,128	736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	0	2
四半期包括利益	1,129	738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,129	738

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	17百万円	62百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				
	分譲マンション事業	収益物件事業	販売代理事業	建物管理事業	計
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	8,366	14,487	216	—	23,070
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	—	18	—	395	413
顧客との契約から生じる収益	8,366	14,505	216	395	23,483
その他の収益(注)4	—	5,604	—	—	5,604
外部顧客への売上高	8,366	20,110	216	395	29,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	370	—	370
計	8,366	20,110	586	395	29,459
セグメント利益又は損失(△)	1,064	1,855	135	△1	3,054

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
一時点で移転される財及びサービス	364	23,434	—	23,434
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	—	413	—	413
顧客との契約から生じる収益	364	23,848	—	23,848
その他の収益(注)4	11	5,616	—	5,616
外部顧客への売上高	376	29,464	—	29,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	370	△370	—
計	376	29,835	△370	29,464
セグメント利益又は損失(△)	△140	2,913	△983	1,929

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△983百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△613百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 2007年3月30日)」に基づく賃貸収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針(企業会計基準委員会 移管指針第10号 2024年7月1日)」に基づく不動産(不動産信託受益権を含む)の売却収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				
	分譲マンション 事業	収益物件事業	販売代理事業	建物管理事業	計
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	116	15,618	191	—	15,926
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	—	27	—	402	429
顧客との契約から生じる収益	116	15,645	191	402	16,355
その他の収益 (注) 4	—	1,441	—	—	1,441
外部顧客への売上高	116	17,086	191	402	17,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	23	3	—	26
計	116	17,110	194	402	17,823
セグメント利益又は損失 (△)	△461	2,751	△148	△1	2,139

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
一時点で移転される財及びサービス	337	16,263	—	16,263
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	—	429	—	429
顧客との契約から生じる収益	337	16,693	—	16,693
その他の収益 (注) 4	11	1,452	—	1,452
外部顧客への売上高	349	18,146	—	18,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26	△26	—
計	349	18,172	△26	18,146
セグメント利益又は損失 (△)	△50	2,089	△688	1,400

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△688百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△715百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準 (企業会計基準第13号 2007年3月30日)」に基づく賃貸収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針 (企業会計基準委員会 移管指針第10号 2024年7月1日)」に基づく不動産 (不動産信託受益権を含む) の売却収入等が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメント区分の変更）

第1四半期連結会計期間より、「ホテル事業」については量的な重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

第2四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に管理するため、全社費用の配賦基準を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（大東建託株式会社による当社普通株式に対する公開買付けについて）

当社は、2026年4月6日開催の取締役会において、大東建託株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2026年4月6日公表の「大東建託株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募の推奨のお知らせ」をご参照ください。